

## 食品ロス削減に向けた取組みの実施について

### 1 事業の目的、事業化の背景（現状・課題）

#### (1) 食品ロスの削減に向けた動き

- 本県のごみ（一般廃棄物）の発生量（平成 28 年度）は 397 万トンであり、第 2 次山形県循環型社会形成推進計画に掲げる目標値 355 万トン（平成 32 年度）の達成に向け、一層の取組みが必要となっています。
- 1 人 1 日当たりの一般ごみの排出量（平成 28 年度）で比較すると、本県の 921 グラム（全国 18 位）に対し、全国 1 位の長野県では 822 グラムであることから、ごみ削減の余地は大きいと考えられます。
- ごみの組成の内訳を見ると、厨芥類が約 10～20%を占めており、その削減が一つの課題と考えております。
- 一方、農水省推計で、「食品ロス」（本来食べられるのに捨てられてしまう食品）が年間 646 万トン（平成 27 年度）発生し、1 人 1 日当たりお茶碗約 1 杯分（139 グラム）相当を捨てているとされています。各家庭からも、食べ残しや調理時の過剰除去等により、厨芥類として廃棄されることから、本県においても、食品ロス削減に向けた取組みの重要性が増しているところです。

#### (2) 県民運動の展開

- 「食品ロス」は、55%が食品関連事業者（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業等）から、45%が家庭から排出されると推計されており、食品関係事業者だけでなく、県民一人ひとりの取組みが大切です。
- 本県では、食品ロスの削減に向け、次のような取組みを行ってまいりました。
  - ・「もったいない山形協力店」登録事業（平成 29 年度～）
  - ・「食品ロス対策セミナー」（平成 30 年 3 月）
  - ・外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン（平成 29 年度～）しかしながら、これらの取組みは、一般県民まで浸透していないのが実情であり、周知啓発が課題となっております。
- そのため、ごみゼロやまがた推進県民会議の構成団体の組織力・発信力を生かし、団体から各会員企業、さらにその従業員や御家庭へと波及させ、県民一人ひとりの取組みにつなげていきたいと考えております。

### 2 事業の流れ

- 12 月～1 月の『外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン』に先立ち、11 月頃に「食品ロス削減シンポジウム」を開催し、機運の醸成を図ります。
  - 【主な内容】基調講演、食品ロスの現状に係る情報提供、具体的な取組みに係る事例発表、パネルディスカッション等
  - 【参加者】ごみゼロやまがた推進県民会議構成団体  
もったいない山形協力店  
市町村・事務組合等の廃棄物担当職員等

- さらに、シンポジウムで醸成された機運を全県的に広げるため、次の展開を考えています。
  - ① シンポジウム会場において、ごみゼロやまがた推進県民会議構成団体による共同宣言を行い、県民に対して「食べきり」についてのアピールを行う。
  - ② 各企業・団体への浸透を図るため、リーフレット・ポスター、卓上POPを作成し、配布する。
  - ③ 御賛同いただける企業からは、社内・社員食堂での卓上POP設置、共同宣言書の掲示などの社員向け告知を実施していただく。
  - ④ 12～1月期の『外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン』時に、「懇親会等における3010運動の実践」や「社員食堂での食べきり運動」のような取組みを集中的に実践していただく
  - ⑤ また、全国共同キャンペーンに合わせて、消費者を含めた県全体での取組みを呼び掛ける新聞広告を掲載する。
  - ⑥ 各企業・団体における実施状況については、可能な限り情報を共有し、取組みの更なる拡大を図る。